



TITLE:

数理解析研究所便り

AUTHOR(S):

CITATION:

数理解析研究所便り. 物性研究 1968, 9(4): 290-293

ISSUE DATE:

1968-01-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/86127>

RIGHT:

数理解析研究所便り

1. 共同利用事業について

昭和43年度共同研究事業の提案募集は目下行われているが、このプリントがお手許に届く頃には遅切になっているであろう。昭和43年度からは、一般に募集するのと並んで、研究所自身が（という意味は運営委員会が主体となって）特に重点をおくような計画（特別計画）を出して実施しようという案が9月の運営委員会に出され、原則的に認められた。11月17日の運営委員会で、これについて来年度の具体案を討議したが、決定するには至らなかった。引き続いて次回（1月）に検討されることになっている。

このような運営は、必然的に、公募された計画に対して配分できる資金の額を減らし、それだけ専門委員会（公募された計画の実質審議を主な任務としている）の比重を下げることになる。これについては数理科学研究者の皆さんに種々御意見があろうと思う。これに限らず研究所の共同利用についての御意見は遠慮なく「便り編集係」までお申し出いただきたいものである。ただし「考えをまとめて手紙にする」だけの手間は惜しまないで下さい。既につきのような御意見を伺っている。

- (1) 「大きな方針は運営委員会できめ、専門委では細部を」とよく言われる。

それでは専門委員はポリシーについて発言しにくいので不満だ。

- (2) 特別計画に割かれる資金額が全体の半分や $\frac{1}{3}$ にも達するようだと問題だ。

これらについて専任の者の考え方はほぼ次のようである。

- (a) 共同利用についての審議機関として先づ運営委員会があって、その下部機構として専門委を設けたのだから、方針については運営委が優先するのは自然である。
- (b) 方針が出されていない点について案を提起されることは、専門委員がその立場からされても、また一般の利用者がされても、差支えないであろう。既に出された方針についても、今後の改善のための批判や建議は

結構で、専門委員会の席で行われてもよいのではないか。建議に対応する処置は運営委がするだろう。

- (c) 先年専門委の席上で「来年度は個別的な研究計画よりも研究集会に重きをおいたらよかろう。」という意見が出され、そのようになった例がある。これは(b)の最初に述べた場合に当ると思う。

- (d) (2)の点については、「公募に優先して採用する計画である以上、その学問的重要度については特に高いものであるべきで、運営委員会はその節度を守るべきである」と運営委員会で了解された。特別計画に割くべき予算額を、共同研究旅費総額のほぼ二割以内に止めることも、併せて了解された。

共同研究運営についての他の御意見：

- (3) 計画提案者が専門委員の誰かと連絡して説明して貰わねばならないのは、（顔をつないでおかねばならぬという感じで、）前近代的ではないか。
- (4) 旅費査定の基準を作ったりしているが、（専門委・運営委が）もっと採択件数を切り下げる努力をして、1人1日当りの単価を下げないように努めるべきである。
- (5) 提案者や研究代表者が学界の有力者であるという“顔の働き”で、または同傾向の計画を多数出したから幾つか通ったという感じで、採択されにしているものがあるとも見受けられる。採択は学問的意義の軽重によって重点的にやれ。
- (6) 旅費を支出すべき相手（研究参加者）の名を1ヶ月以上も前に出すのは大変だ、もっと手続きを簡素化できないか。

これらの御意見に対するコメント：

- (e) (6)は共同利用事業費の性格についての理解がやや足りないことから来る疑問かと思う。この費用（特に旅費）の支出は、事務的面からは、A大学がA大学の教官に学会出張旅費を出すのと比較されるべきものでなく、A大学がB大学の教官を非常勤講師に頼んだ場合に旅費を出すのと比べて然るべきものである。そうなればA大学からB大学へ連絡したりする手続きとその時間が必要なことは、理解していただけるであろう。

- (f) (3), (4), (5)のような御意見については、別の考え方もあろうし、また具

体的な対処策がなければ仕方がない、対処策のアイディアをも教えていただきたいと思う節もある次第である。前者の例：(4)については“予算総額が限られている以上、各自が私費で補うのも止むをえない。多人数が研究会に加わりたい”と考えられる研究者のグループもあるようで、研究所が思想統一をしない方がよいと思う。（査定基準の意味についても説明すべき点はあるが、またの機会にする。）

(g) (3)について：このやり方は“専門委の討議をできるだけ計画の学問的意義に基かせるように”との考慮から出たものである。専門委が計画の内容についてよく知り得るようにする方法として考えられること：

(i) 提案書に詳しく書いてもらう。 — 実行不可能。筆者はずい分面倒な思いをしながらこの原稿を書いているが、それでも意を尽したところではないと思う。こんな面倒を要求したらまともな研究者の多くが提案を断念するだろう。

(ii) 提案者・代表者や判っている主要参加者の業績などから判断する。

— 専任所員（パーマネント・メンバー）を迎えるのなら、その人の論文のレビューを調べて評価をし、それによって着任後の発展性を予想するのもよからうが、任期が1週間乃至数ヶ月間のメンバーについては、第一に、必要な労力に比し割が合わない、（提案は年二回、数十件ずつある。）第二に限られた期間における計画の意義を判断するのに必ずしも適当でない、第三にそれこそ“有力者”の案が優先しすぎる虞がある。

等々々。

(iii) 提案者に専門委の会合に出席して説明してもらう。 — その為の旅費など、運営のための経費が肝心の研究費を食ってしまう心配の方が大きい。専門委が2日にわたったりしたら尚更である。

結局今筆者（中野）個人が考える所では、提案者がある専門委員に説明を頼むのでなく、受付けた個々の提案について専門委員長が特定の専門委員に詳しい検討を依頼する、といった位のことが実行可能なように思われる。（この方法が採用されるという保証は勿論ない。他のよい案とか、これへの批判とかが寄せられることを希望する。）

(h) (5)の前半については事実を客観的に判断することだけでも、とても難しい。

◎ 久保研コロキウム

11/28 大 林 康 二 (東大理 飯田研D1)

Scaling Law の実験

12/5 福 山 秀 敏 (D1)

Diamagnetism of Bismuth

ニ ュ ー ス

◎ 人のうごき

大 野 鑑 子 氏

1968年より北大理学部物理研究室に勤務される予定

中 島 春 雄 氏

1968年より北大理学部助教授(教養担当)に就任される予定

田 中 実 氏

1967年10月東大物性研に英国より帰国された。

篠 原 正 三 氏

北大より電機大学応用理化学へ転出

堀 淳 一 氏

National Physical Laboratory より帰任

◎ A. Blandin と B. Coles が1968年6月, スイスで "Magnetic Impurities in Metals" の Conference を開くことを計画している。アメリカの Gordon Conference 的な会にすることを考えているとのこと。